



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月29日
東

上場会社名 アンジェス株式会社 上場取引所
 コード番号 4563 URL <https://www.anges.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 櫻井 純 (TEL) 03-5730-2753
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	276	8.2	△2,242	—	△2,259	—	△2,202	—
2017年12月期第3四半期	255	△0.4	△2,743	—	△2,757	—	△3,359	—

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 △2,319百万円(—%) 2017年12月期第3四半期 △2,846百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	△26.12	—
2017年12月期第3四半期	△44.64	—

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	6,112	5,755	93.1
2017年12月期	3,963	3,621	85.1

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 5,691百万円 2017年12月期 3,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	64.3	△3,100	—	△3,100	—	△3,100	—	△36.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期3Q	90,884,861株	2017年12月期	79,724,261株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	83株	2017年12月期	83株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期3Q	84,325,253株	2017年12月期3Q	75,257,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 研究開発活動に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社2社)は当第3四半期連結累計期間において、HGF遺伝子治療薬を中心とする遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、戦略的提携先との共同開発を進めるなど、将来の成長を見据えた事業の深化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の事業収益は2億76百万円(前年同期比21百万円(+8.2%)の増収)となりました。当社グループでは、提携企業からの契約一時金、開発協力金を、研究開発事業収益に計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、商品売上高が2億76百万円(前年同期比21百万円(+8.3%)の増収)となっております。

当第3四半期連結累計期間における事業費用は、25億18百万円(前年同期比4億80百万円(△16.0%)の減少)となりました。当第3四半期連結累計期間における売上原価は、1億35百万円(前年同期比11百万円(+9.2%)の増加)となりました。これは、商品売上高の増加に伴うものです。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は16億49百万円(前年同期比5億32百万円(△24.4%)の減少)となりました。主にHGF遺伝子治療薬の国際共同第Ⅲ相臨床試験にかかる費用が減少したことにより、外注費が3億68百万円減少しております。また、主に子会社の人員の減少により、給料及び手当が92百万円減少しております。前年同期においては従業員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与により株式報酬1億68百万円を計上しておりましたが、当期においては計上しておりません。一方、原材料の評価替及び廃棄に伴い、研究用材料費が83百万円増加いたしました。当社グループのような研究開発型バイオベンチャー企業にとって研究開発は生命線でありますので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も研究開発投資を行っていく予定です。研究開発の詳細については、本決算短信「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 研究開発活動に関する説明」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は7億33百万円(前年同期比41百万円(+6.0%)の増加)となりました。コンサルティング費用の増加により支払手数料が48百万円、東京支社の移転による什器備品等の購入により消耗品費が25百万円、それぞれ増加しております。法人事業税の資本割額が増加したことにより、租税公課が28百万円増加しております。一方、前年同期においては従業員に対する株式報酬型ストック・オプションの付与により株式報酬98百万円を計上しておりましたが、当期においては取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの付与による株式報酬11百万円を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は22億42百万円(前年同期の営業損失は27億43百万円)となり、前年同期より5億1百万円損失が縮小しております。

当第3四半期連結累計期間の経常損失は、22億59百万円(前年同期の経常損失は27億57百万円)となりました。公益財団法人大阪産業振興機構より助成金を受領したことに伴い、補助金収入3百万円が発生しております。前年同期においては為替差益6百万円が発生しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては為替差損0百万円となっております。新株予約権の行使による株式の発行に伴い、株式交付費が23百万円発生しております。

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、22億2百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は33億59百万円)となりました。保有する有価証券の売却に伴い、投資有価証券売却益が31百万円発生しております。退職によるストック・オプションの権利失効に伴い、新株予約権戻入益33百万円が発生しております。前年同期においては、減損損失1億12百万円、投資有価証券評価損4億76百万円が発生しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において特別損失は発生しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は61億12百万円(前連結会計年度末比21億49百万円の増加)となりました。新株予約権の行使に伴う44億75百万円の入金はありましたが、当期事業費用への充当により、現金及び預金の増加は23億45百万円となっております。一方、主に原材料の評価替及び廃棄に伴い、原材料及び貯蔵品が1億96百万円減少しております。これにより、流動資産は21億74百万円の増加となりました。

有形固定資産においては、東京支社の移転に伴い、建物が44百万円、工具、器具及び備品が4百万円増加しております。

投資その他の資産においては、保有する有価証券の売却及び評価額の下落に伴い、投資有価証券が75百万円減少

しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債は3億57百万円(前連結会計年度末比15百万円の増加)となりました。「ナグラザイム®」の仕入1億48百万円を買掛金に計上しております。

純資産は57億55百万円(前連結会計年度末比21億34百万円の増加)となりました。新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ23億19百万円増加しております。保有する有価証券の評価額の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が1億16百万円減少しております。親会社株主に帰属する四半期純損失22億2百万円の計上により、利益剰余金が減少しております。

(3) 研究開発活動に関する説明

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億49百万円であります。

当社グループでは、下記プロジェクトを中心に研究開発を進めました。

■HGF遺伝子治療薬(一般名:ペペルミノゲンペルプラスミド、開発コード:AMG0001)(自社品)

<対象疾患:重症虚血肢>

重症虚血肢を対象疾患としたHGF遺伝子治療薬の開発については、条件及び期限付承認制度(2014年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」で導入された再生医療等製品の早期実用化を目指した新しい承認制度)を活用し、2018年1月に厚生労働省に対し再生医療等製品の製造販売承認申請を行っております。

海外での開発については、2016年6月に決定した開発計画の変更に基づき、米国での新試験計画の策定を進めております。

なお、日本国内及び米国におけるHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権の許諾について、田辺三菱製薬株式会社と契約を締結しております。

■NF-κBデコイオリゴDNA

<対象疾患:椎間板性腰痛症(開発コード:AMG0103)(自社品)>

NF-κBデコイオリゴDNAについては椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした開発を進めています。当社は、2017年4月に米国FDAから新薬臨床試験開始届け(IND)の承認を受け、2018年2月より、第Ib相臨床試験を実施しております。

<その他>

デコイオリゴDNAのその他の開発については、これまでNF-κBデコイオリゴDNAの次世代型デコイの研究を行ってきましたが、NF-κBとSTAT6という2つの転写因子を同時に抑制する働きを持った「キメラデコイ」の開発を進めております。NF-κBのみをターゲットとした従来のデコイに比べ、炎症を抑える効果が格段に高いことが期待されます。

■高血圧DNAワクチン(開発コード:AGMG0201)(自社品)

当社は、遺伝子治療薬、核酸医薬につづく遺伝子医薬の第三の事業として、DNAワクチンの開発を手がけており、最初の開発品として高血圧DNAワクチンの開発を進めています。当社は、2017年7月にオーストラリア規制当局(TGA)に治験届け(CTN)を提出、2018年4月より、第I/II相試験を実施しております。

■バイカル社との戦略的な事業協力

当社は、2016年12月にバイカル社と戦略的的事业提携を締結し、共同開発を進めていくことで合意しています。本戦略的提携に基づく最初の具体案件として、2017年4月に慢性B型肝炎の完治を目指した遺伝子治療薬を共同開発することで合意、契約締結したことを発表いたしました。同契約において当社は、日本における開発・販売権を対象とした優先交渉権を獲得しております。今後も、さらなる共同開発の可能性を含め、協力の具体策を検討してまいります。

■Vasomune社との提携

当社は、2018年7月にVasomune社と全世界を対象とした、急性呼吸不全など血管の不全を原因とする疾患を対象とした医薬品に関する共同開発に合意、契約締結したことを発表いたしました。現在、非臨床段階の共同開発を進めております。

医薬品開発の状況

(自社品)

製品名/プロジェクト

	適応症	地域	開発段階	主な提携先
HGF遺伝子治療薬	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症及 びバージャー病)	日本	製造販売承認申請済み	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
		米国	試験計画中	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
NF- κ B デコイオリゴDNA	椎間板性腰痛症		第Ib相試験 (米国)	未定
高血圧DNA治療 ワクチン	高血圧症		第I/II相試験 (オーストラリア)	未定

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては2018年8月27日に連結業績予想として公表いたしましたとおり、事業収益6億円、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とも31億円の損失を見込んでおり、現時点で変更ありません。

事業収益及び事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,753	3,492,829
売掛金	142,694	160,622
商品	129,371	136,189
原材料及び貯蔵品	1,443,338	1,246,345
前渡金	422,298	482,000
前払費用	36,881	28,462
未収消費税等	92,210	51,956
その他	19,054	9,276
流動資産合計	3,433,602	5,607,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,699	48,861
減価償却累計額	△50,699	△4,605
建物(純額)	-	44,256
工具、器具及び備品	224,540	142,138
減価償却累計額	△224,540	△137,680
工具、器具及び備品(純額)	-	4,458
有形固定資産合計	-	48,714
投資その他の資産		
投資有価証券	471,063	395,915
敷金及び保証金	51,176	56,551
その他	7,766	4,122
投資その他の資産合計	530,006	456,588
固定資産合計	530,006	505,303
資産合計	3,963,609	6,112,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,997	172,985
未払金	85,234	70,897
未払費用	8,229	49,709
未払法人税等	11,647	27,713
前受金	686	686
預り金	10,765	10,816
流動負債合計	317,561	332,809
固定負債		
繰延税金負債	1,269	1,400
資産除去債務	22,897	22,878
固定負債合計	24,166	24,278
負債合計	341,727	357,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,658,349	7,977,990
資本剰余金	1,472,971	3,792,612
利益剰余金	△3,684,699	△5,887,439
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3,446,597	5,883,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,833	△197,003
為替換算調整勘定	5,986	5,420
その他の包括利益累計額合計	△74,846	△191,582
新株予約権	250,130	64,341
純資産合計	3,621,881	5,755,896
負債純資産合計	3,963,609	6,112,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
事業収益		
商品売上高	255,231	276,342
研究開発事業収益	105	-
事業収益合計	255,337	276,342
事業費用		
売上原価	124,268	135,733
研究開発費	2,182,477	1,649,568
販売費及び一般管理費	691,937	733,224
事業費用合計	2,998,683	2,518,526
営業損失(△)	△2,743,346	△2,242,183
営業外収益		
受取利息	182	1,041
為替差益	6,928	-
補助金収入	-	3,313
受取手数料	4,534	5,378
投資事業組合運用益	171	7
雑収入	591	247
営業外収益合計	12,407	9,988
営業外費用		
株式交付費	23,188	23,728
新株予約権発行費	3,133	2,816
為替差損	-	781
雑損失	0	0
営業外費用合計	26,321	27,327
経常損失(△)	△2,757,259	△2,259,522
特別利益		
投資有価証券売却益	4,018	31,193
新株予約権戻入益	-	33,160
特別利益合計	4,018	64,353
特別損失		
減損損失	112,478	-
投資有価証券評価損	476,762	-
特別損失合計	589,240	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,342,481	△2,195,168
法人税、住民税及び事業税	16,636	7,440
法人税等調整額	284	130
法人税等合計	16,920	7,571
四半期純損失(△)	△3,359,402	△2,202,740
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,359,402	△2,202,740

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,359,402	△2,202,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518,642	△116,169
為替換算調整勘定	△5,912	△566
その他の包括利益合計	512,730	△116,735
四半期包括利益	△2,846,672	△2,319,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,846,672	△2,319,476
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創業ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第3四半期連結会計期間末において現金及び預金34億92百万円(前連結会計年度末は11億47百万円)を有しているものの、各プロジェクトの推進及び会社運営のための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

① 自社既存プロジェクトの推進と事業基盤の拡大

当社は重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬、椎間板性腰痛症向けの核酸医薬(NF- κ BデコイオリゴDNA)、高血圧DNAワクチンの3プロジェクトを推進しております。重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬につきましては、厚生労働省に対し製造販売承認申請を行っており、承認後は収益基盤の確保を図ってまいります。また椎間板性腰痛症向けの核酸医薬(NF- κ BデコイオリゴDNA)、高血圧DNAワクチンにつきましては臨床試験を開始しており、良好な結果が得られましたら早期に製薬企業等に導出することで契約一時金等の収入や開発費の負担削減を目指してまいります。

さらに、これらの既存プロジェクトに加え、開発品パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を実現してまいります。

② 資金の調達

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えております。2018年8月までに、第31回新株予約権(第三者割当て)の全数が行使され50億50百万円の資金調達を行いました。また、2018年9月25日開催の取締役会にて、三田証券株式会社を割当先とする第33回新株予約権(第三者割当て)の発行を決議し、2018年10月11日に発行総額64百万円の払込みが完了し、2018年10月24日までに行使が実行され3億46百万円を調達いたしました。しかしながら、今後の新株予約権の行使については株価の下落により想定した金額を調達できないリスクもあり、各プロジェクトの推進及び会社運営のための十分な資金を確保できないという不確実性があるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年1月1日から2018年9月30日までの間に、ストック・オプションの行使による払込み及びリーディング証券株式会社から新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,319,640千円、資本準備金が2,319,640千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,977,990千円、資本剰余金が3,792,612千円となっております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年1月1日残高(千円)	5,658,349	1,472,971	△3,684,699	△24	3,446,597
四半期連結累計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,319,640	2,319,640			4,639,280
親会社株主に帰属する四半期純損失			△2,202,740		△2,202,740
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	2,319,640	2,319,640	△2,202,740	—	2,436,539
2018年9月30日残高(千円)	7,977,990	3,792,612	△5,887,439	△24	5,883,137

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の発行

当社は2018年9月25日開催の当社取締役会にて決議いたしました、三田証券株式会社を割当先とする第33回新株予約権（第三者割当）（行使価額修正条項付）の発行に関して、2018年10月11日に発行価額の総額（64,800千円）の払込みが完了しております。

2. 新株予約権の行使

①第30回新株予約権 ※3

当社が発行いたしました第30回新株予約権につき、2018年10月1日から2018年10月24日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	147個（発行総数の3.7%）
交付株式数	14,700株
行使価額総額	14千円
未行使新株予約権個数	647個
増加する発行済株式数	14,700株
資本金増加額 ※1	4,917千円
資本準備金増加額 ※1	4,917千円

※1 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額4,909千円がそれぞれ含まれております。

②第33回新株予約権の ※3

当社が発行いたしました第33回新株予約権につき、2018年10月1日から2018年10月24日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	7,900個（発行総数の4.9%）
交付株式数	790,000株
行使価額総額	346,480千円
未行使新株予約権個数	152,100個
増加する発行済株式数	790,000株
資本金増加額 ※2	174,839千円
資本準備金増加額 ※2	174,839千円

※2 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額1,599千円がそれぞれ含まれております。

※3 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2018年10月24日現在の発行済株式総数は91,689,561株、資本金は8,157,747千円、資本準備金は3,972,368千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第3四半期連結会計期間末において現金及び預金34億92百万円(前連結会計年度末は11億47百万円)を有しているものの、各プロジェクトの推進及び会社運営のための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①自社既存プロジェクトの推進と事業基盤の拡大

当社は重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬、椎間板性腰痛症向けの核酸医薬(NF- κ BデコイオリゴDNA)、高血圧DNAワクチンの3プロジェクトを推進しております。重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬につきましては、厚生労働省に対し製造販売承認申請を行っており、承認後は収益基盤の確保を図ってまいります。また椎間板性腰痛症向けの核酸医薬(NF- κ BデコイオリゴDNA)、高血圧DNAワクチンにつきましては臨床試験を開始しており、良好な結果が得られましたら早期に製薬企業等に導出することで契約一時金等の収入や開発費の負担削減を目指してまいります。

さらに、これらの既存プロジェクトに加え、開発品パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を実現してまいります。

②資金の調達

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えております。2018年8月までに、第31回新株予約権(第三者割当て)の全数が行使され50億50百万円の資金調達を行いました。また、2018年9月25日開催の取締役会にて、三田証券株式会社を割当先とする第33回新株予約権(第三者割当て)の発行を決議し、2018年10月11日に発行総額64百万円の払込みが完了し、2018年10月24日までに行使が実行され3億46百万円を調達いたしました。しかしながら、今後の新株予約権の行使については株価の下落により想定した金額を調達できないリスクもあり、各プロジェクトの推進及び会社運営のための十分な資金を確保できないという不確実性があるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。